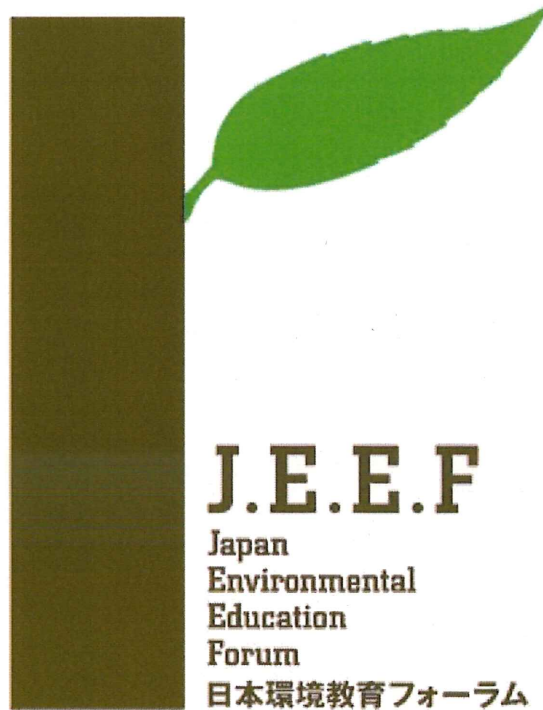


第23期 事業計画書・収支予算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

平成 30 年度事業計画

I 概要

日本環境教育フォーラム (JEEF) は、教育活動を通して持続可能な社会作りを実現することを目指し、日本やアジアの国々で多様な主体と協働し様々な事業を展開しています。

昨年 JEEF は創立 25 周年を迎えることができましたが、この間、3つのミッション「環境教育の普及啓発」「環境教育を推進する指導者の育成」「途上国の環境教育支援」を掲げ、自然体験をベースにした環境教育で「人と自然」「人と人」「人と社会」をつなぎ、地域に根ざした生き方や暮らし方から学ぶ教育プログラムにより各地で活躍する人材を育成して来ました。

2015 年に国連で合意された SDG s (持続可能な開発目標) は、持続可能な社会作りに向けて全ての人々の協働を促す共通言語です。この SDG s を実現して行くためには、諸課題の根本にある構造を理解し解決に向けた方向性を探るための教育が欠かせません。SDG s 4.7 に記されている「持続可能な開発のための教育 (ESD)」を進めていくことは、JEEF にとって今後も重要なミッションです。これらを踏まえ平成 30 年度は、次の 3つの柱を中心に事業を進めていきます。

第 1 に、JEEF は 25 年の自然体験を中心とした環境教育の実績を活かし、会員のみなさまや行政や企業と協働し、生物多様性・気候変動・循環型社会作りなどの課題に取り組めます。学びの手法として参加体験型の学びを活用し、教育界で求められているアクティブラーニングの促進にも寄与します。

第 2 に、アジアの途上国での環境教育・地域づくり・エコツーリズム開発などを通して、人々の生活自立支援を通じた環境教育・環境保全活動を引き続き推進します。

第 3 に、こうした事業を実現するためには、財政基盤の強化が不可欠です。徹底した経費の圧縮と業務効率化を図るとともに、企業との協働による新規事業の開発や最も収益性の高い寄付金や会費の拡大に向けて取り組みを進めます。

JEEF の会員のみなさま、ご支援いただいているみなさまにおかれましては、なお、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II 会員

会員拡大

会員数は平成 27 年度に微増に転じ、28 年度、29 年度と 3 年連続でわずかながら増加を確保できる見込みです。

平成 30 年度も会員サービスの充実を図るとともに、引き続き清里ミーティングをはじめとした各種イベント参加者や東京シニア自然大学や GEMS セミナーの受講者などさまざまな関係者とのつながりを深め、会員拡大に努めます。

III 事務局

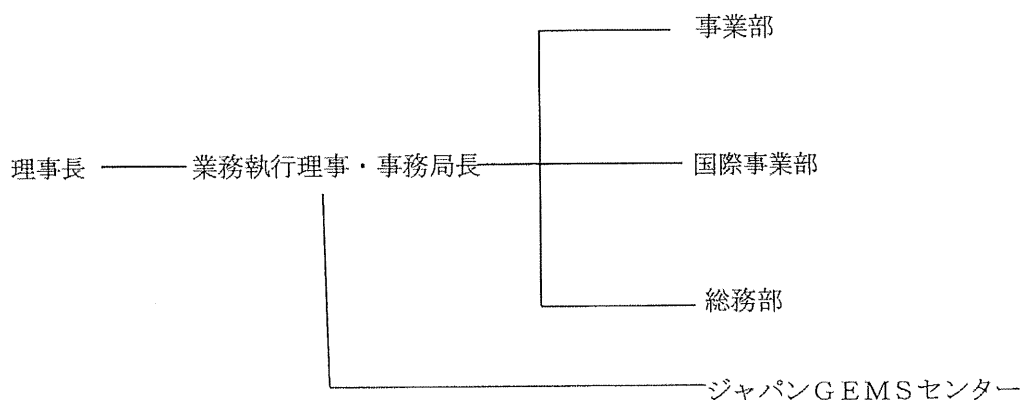
事務局の組織力向上

平成 29 年度に実施した機構改革や職員の担当変更は職員の企画・開発力向上研修の成果と相まって事務局の組織力は着実に上昇しました。

平成 30 年度は職員相互のコミュニケーションの深化をなお一層図るとともに、Panasonic NPO サポートファンドの支援により新設した職員の能力や仕事の成果を評価する仕組みを適切に運用し、職員のモチベーションの向上に努めます。

また、引き続き、個々の職員の能力向上を図り、業務の効率性を高めるとともに、アルバイト、インターン、ボランティアなどを機動的に活用して、事務局全体の組織力向上を図ります。

<事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員 13 名（インドネシア事務所 1 名を含む）、出向受職員 1 名、臨時職員 1 名の体制です。（平成 30 年 3 月 1 日現在）

平成30年度事業計画

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
自然ふれあい体験学習等推進	環境省	全国の自然ふれあい施設、自然体験イベントなどを調査・収集・整理のうえ提供するホームページの運営管理、メルマガ発信
森里川海プロジェクト	環境省	有識者、先進的な取り組みを実施している方々と対話や議論を行いながら、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方と対策の方向を取りまとめる
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査や情報提供事業を実施する
CSR関連調査研究事業		CSRに関する社会的インパクト評価やSDGsへの取り組み推進などの最新の動向について、企業やNGOと共同で調査研究を行う
環境教育事業		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	王子製紙社有林をフィールドにして子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
SAVEJAPANプロジェクト	損害保険ジャパン日本興亜	47都道府県において、生物多様性や絶滅危惧種の保全活動に関わる地域のNGO・NPOの活動支援を通じ、一般市民が保全活動に参画する機会を提供
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン日本興亜	幅広い環境問題について 3テーマ×3回 で連続講座を企画・運営実施 特別講座も開催
地方自治体向け環境講座	豊島区など	地方自治体の住民等を対象にエネルギーや自然など広く環境をテーマにした講座を開催する
日本の環境を守る若武者育成塾	アサヒグループホールディングス	高校生を対象に、自然に関する体験学習や合宿研修での学びをベースに、地域の環境問題に取り組んでもらうことにより将来の人材を育成
自然観察路コンクール	富士フイルム	自然を知り、自然に親しむきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰する
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校におけるESDや環境教育の実践手法を研修
国立公園関連人材育成事業	環境省	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象に幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材に育てる事業
教員免許更新のための環境教育研修	文部科学省	教員免許更新のための任意科目として環境教育の手法をテーマにした研修を実施する
「森と生きる」講座		学生や若手企業人を対象に森の中で林業体験等を行いながら環境や社会を学ぶ講座を開催する
東京シニア自然大学		シニアを対象に、自然について体系的に、かつ、座学とフィールド実習をバランスよく学ぶ1年間の講座を実施
清里ミーティング		清里のキープ協会清泉寮にて第32回清里ミーティングを2泊3日で開催。環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
環境・科学教育普及事業		
GEMS普及プロジェクト		GEMS(科学体験プログラム)ガイドブック販売、リーダー養成、プログラム実施するとともに、GEMS普及のための各種研究を行う
GEMS手法の途上国展開調査事業		GEMS手法を使った環境教育が途上国(ブータンをパイロットケースとして想定)で展開可能かどうかの調査を行う
海外環境教育等交流支援事業		
バングラデシュなど途上国におけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのスンドルバンス地域で暮らす蜂蜜収集人を対象に、蜂蜜を収集するための技能を向上を目的とした研修や蜂蜜を協同で販売するための組織をつくりながら、住民の自立的な生計向上を目指す。同様のプロジェクトを他の途上国でも実施する
ブータンにおける環境保全と両立する地域おこし事業	JICA	ブータンのハ地域で現地の行政、NGOと協働して、地元環境や文化を保全しながら各種地域おこし事業を行う
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育面における協力を促進する
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護基金	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
タイ北部における環境教育教材開発事業	経団連自然保護基金	タイ北部において生物多様性普及のための教材を作成する

KNCF25周年記念人材育成事業	経団連自然保護基金	アジアおよび太平洋諸国の生物多様性保全の取組を進めるための人材育成事業をコンサベーションインターナショナルジャパンおよびバードライフインターナショナル東京と協働で実施
アジアの途上国への海外派遣研修	環境再生保全機構	タイあるいはブータンなどのアジアの途上国に日本人研修生を派遣し途上国において活躍できる人材を育成するための研修を実施する
Bangladesh 山保全行動計画創出事業	IGES	mangrove の再生とエビの伝統的加工技術の促進により持続的な自然資源の利用を図る事業を実施
Bangladesh 生物多様性教材開発事業	トヨタ	Bangladesh において生物多様性普及のための教材を作成し、教員育成のための研修事業を実施する
ブータンエコツーリズム設備整備と希少種保全	トヨタ	ブータンにおけるエコツーリズムを普及させるために設備整備を行い、希少野生動物の保全を図る
Bangladesh 廃棄物管理改善事業	三井物産	Bangladesh において廃棄物回収に携わる人々を対象にした廃棄物管理改善プロジェクトを実施し、環境共生型社会の構築を目指す
Bangladesh 沿岸流域保全活動	イオン財団	Bangladesh において漁師と小中学生のエコクラブによる適切な自然資源の活用を通じてスダルバン地域沿岸流域保全活動を行う
インドネシアにおける環境人材育成事業	損保ジャパン日本興亜環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学びことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を行う
アジア諸国における環境人材育成事業	NEC	日本、中国、台湾、ベトナム、マレーシア、インドネシアの小学生を対象に環境について学び交流するプロジェクトのうちインドネシア部分を担当
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
環境教育受託事業		
きのこ・たけのこ里山学校	読売広告社・明治	親子を対象に森林や里山をフィールドに自然体験プログラムを企画・運営実施
海外環境教育就学旅行事業	近畿日本ツーリスト	高校を対象に途上国で環境について学ぶ修学旅行事業を実施
企業向環境教育研修事業		
GEMS社員研修		GEMSプログラムを使った社員研修実施
社員研修	ニッセイ・SJNK保険サービスなど	社員参加型の環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域環境教育ミーティング助成

平成30年度正味財産増減予算
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科目	30年度予算	29年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,000	5,000	0
② 受取入金	20,000	30,000	△ 10,000
③ 受取会費	7,130,000	7,470,000	△ 340,000
正会員受取会費	2,000,000	2,180,000	△ 180,000
普通会员受取会費	2,830,000	2,990,000	△ 160,000
賛助会員受取会費	2,300,000	2,300,000	0
④ 事業収益合計	197,306,000	177,418,000	19,888,000
調査・資料収集・情報提供	17,760,000	18,020,000	△ 260,000
環境教育事業	93,551,000	60,530,000	33,021,000
環境・科学教育普及事業	11,608,000	12,150,000	△ 542,000
海外環境教育等交流事業	66,850,000	76,348,000	△ 9,498,000
環境教育受託事業	4,487,000	6,800,000	△ 2,313,000
企業等環境教育研修事業	3,050,000	3,570,000	△ 520,000
⑥ 受取民間助成金	34,710,000	39,840,000	△ 5,130,000
⑦ 受取寄付金等	4,000,000	12,000,000	△ 8,000,000
⑧ 雑収益	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
経常収益計	244,171,000	238,263,000	5,908,000
(2) 経常費用			
① 事業費用合計	197,725,223	191,209,616	6,515,607
役員報酬	2,438,500	2,710,000	△ 271,500
給料手当	46,806,000	45,144,000	1,662,000
委託費	61,073,458	60,073,710	999,748
諸謝金	29,935,940	30,844,923	△ 908,983
臨時雇賃金	6,070,848	5,052,780	1,018,068
旅費交通費	31,246,532	26,000,445	5,246,087
通信運搬費	2,315,934	2,666,745	△ 350,811
消耗品費	2,749,566	3,090,678	△ 341,112
印刷製本費	4,769,952	4,070,295	699,657
借損料	3,228,418	3,274,053	△ 45,635
保険料	1,740,988	1,824,615	△ 83,627
広告宣伝費	1,156,352	1,824,615	△ 668,263
会議費	1,751,484	1,271,976	479,508
雑費	1,734,528	3,228,165	△ 1,493,637
棚卸資産期首棚卸高	27,206,723	29,032,616	△ 1,825,893
棚卸資産期末棚卸高	△ 26,500,000	△ 28,900,000	2,400,000
② 管理費	46,297,162	46,548,000	△ 250,838
役員報酬	2,438,500	2,710,000	△ 271,500
給料手当	6,994,000	6,156,000	838,000

平成30年度正味財産増減予算
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

科目	30年度予算	29年度予算	増減
退職給付費用	1,320,000	1,320,000	0
法定福利費	9,000,000	9,000,000	0
通勤費	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
福利厚生費	200,000	200,000	0
会議費	200,000	100,000	100,000
交際費	30,000	30,000	0
旅費交通費	1,400,000	1,400,000	0
通信運搬費	900,000	900,000	0
建物減価償却費	4,445,595	4,445,000	595
建物付属設備減価償却費	555,059	638,000	△ 82,941
什器備品減価償却費	109,008	59,000	50,008
消耗什器備品費	500,000	500,000	0
消耗品費	1,200,000	1,800,000	△ 600,000
修繕費	15,000	30,000	△ 15,000
広告宣伝費	800,000	800,000	0
賃借料	3,240,000	3,240,000	0
保険料	10,000	10,000	0
支払手数料	2,700,000	2,950,000	△ 250,000
租税公課	5,500,000	5,100,000	400,000
諸会費	150,000	150,000	0
図書研究費	500,000	400,000	100,000
リース料	990,000	960,000	30,000
支払利息	300,000	150,000	150,000
雑費	300,000	500,000	△ 200,000
経常費用計	244,022,385	237,757,616	6,264,769
当期経常増減額	148,615	505,384	△ 356,769
1 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外費用増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	148,615	505,384	△ 356,769
一般正味財産期首残高	76,447,561	97,801,706	△ 21,354,145
一般正味財産期末残高	76,596,176	98,307,090	△ 21,710,914

(注1)短期借入金限度額 50,000,000円

(注2) 収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額を超過して支出する事ができる。

(注3) 予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。